



JP HOLDINGS GROUP
<https://www.jp-holdings.co.jp/>

東証プライム (2749)

株式会社 JPホールディングス

2025年3月期第2四半期(中間) 決算補足資料



2024年11月

1 2025年3月期 第2四半期(中間) 決算概要

2 中期経営計画のローリング及び
2025年3月期 第3四半期の重点施策

3 APPENDIX



JP HOLDINGS GROUP

すべてはこどもたちの笑顔のために



株式会社JPホールディングス

子育て支援事業のリーディングカンパニー

JPホールディングスグループは、保育園をはじめ、学童クラブ、児童館といった子育て支援施設を運営する、子育て支援事業のリーディングカンパニーです。

当社グループは1993年に創業し、自社の従業員が安心して働けるよう託児所を設置したことから保育事業をスタートしました。2000年に株式会社の保育所事業参入が認められたのを機に、様々な方々に支えられながら、安全・安心な保育をいち早く全国に広げてきました。

グループ傘下には、全国で保育園・学童クラブ・児童館などの子育て支援施設を運営する株式会社日本保育サービス、保育園向け給食の請負などを行う株式会社ジェイキッチン、子育て支援施設向け英語・体操・音楽教室の請負、保育関連用品の企画・販売、保育や発達支援に関する研修・研究、保育所等訪問支援事業、子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営などを行う株式会社日本保育総合研究所、不動産の賃貸、コンサルティングを行う株式会社子育てサポートリアルティ、人材紹介・派遣を行う株式会社ワンスウィルがあり、それら子会社の管理・統括を株式会社JPホールディングスが行っています。

JPホールディングスグループ事業概要

子育て支援事業を一貫して展開

人材紹介・派遣事業
国内外の専門人材



ワンズウィル
人材紹介・派遣事業
(国内外の専門人材)



日本保育サービス
保育園・学童クラブ・
児童館の運営

保育園・学童クラブ・児童館運営
全国320施設を運営
(※2024年9月30日現在)



子育てサポートリアルティ
不動産仲介業・不動産賃貸業
不動産管理業・
不動産コンサルティング業

不動産事業
仲介・賃貸・管理
コンサルティング

JPホールディングス

グループのシナジーを
最大限に活用し、子育て支援事業を展開

経営管理/事業開発



ジェイキッチン
給食の請負・
アドバイザー

給食の請負
(自社及び他社)
アドバイザー



日本保育総合研究所
保育用品の物販

グループ購買
保育備品外販
グループ施設整備



日本保育総合研究所
研修・研究

BPOサービス
保育所等訪問
支援事業



日本保育総合研究所
園児向け
プログラム開発

幼児プログラムの開発・運営
英語/体操/音楽/ダンス



日本保育総合研究所
プラットフォーム

プラットフォーム事業
海外事業

● 経営理念のもと、地域との連携を軸に子育て支援事業を拡充

JPホールディングスグループの グループ体系図



JP HOLDINGS GROUP

グループ経営理念

「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」

コーポレートメッセージ

「すべては子どもたちの笑顔のために」

グループ運営理念

- ①安全&安心を第一に保育・育成を実施します
- ②いつまでも思い出に残る施設となるよう日々の保育を大切にします
- ③職員が楽しく働けることで子どもたちを笑顔にします
- ④地域とつながり支え合う施設として社会に貢献します
- ⑤常に時代が求める子育て支援を実践し続けます

保育理念・育成理念

保育理念

あす
未来を生きる力を培う

育成理念

なりたい自分になる力を育む



JP HOLDINGS GROUP

1

2025年3月期 第2四半期(中間) 決算概要



新規施設の開設・受託、次元の異なる少子化対策等により増収・増益となり過去最高を達成

売上高：新規施設の開設・受託、期中で児童数の増加及び次元の異なる少子化対策による対人数の変更(4・5歳児の変更)等により前年同期比6.6%増の増収。

営業利益：物価高騰等による補助金の減収や処遇改善による人件費の増加等があったものの、児童数の増加対人数の変更(4・5歳児)による収益増により前年同期比34.6%増の増益。

中間純利益：上記の増収・増益の要因に加え、本社所在地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益に計上したこと等から前年同期比51.7%増の大幅増益。

単位:百万円	2024年3月期	2025年3月期		2025年3月期 業績予想	
	中間実績	中間実績	前期増減比	業績予想	進捗率
売上高	18,057	19,251	6.6%	38,528	50.0%
売上総利益	3,332	4,015	20.5%		
売上総利益率	18.5%	20.9%	2.4%		
販管費	1,311	1,294	-1.3%		
販管费率	7.3%	6.7%	-0.6%		
営業利益	2,020	2,720	34.6%	4,751	57.3%
営業利益率	11.2%	14.1%	2.9%	12.3%	1.8%
経常利益	1,965	2,735	39.2%	4,778	57.2%
経常利益率	10.9%	14.2%	3.3%	12.4%	1.8%
特別利益	0	201	-		
特別損失	0	4	-		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,279	1,940	51.7%	3,106	62.5%
親会社株主に帰属する中間純利益率	7.1%	10.1%	3.0%	8.1%	2.0%

※1：百万円未満 切捨て

2025年3月期 第2四半期(中間) 業績分析

物価高騰等の補助金収入の減、処遇改善による人件費の増加があったものの
対人数の変更及び児童数増で大幅増益

売上高は前期増減比 6.6%増収

営業利益は前期増減比 34.6%の増益

2025年
3月期中間期
売上高
前期増加
+1,193百万円

2024年
3月期中間期
売上高
前期実績
18,057
百万円

増加要因	前期増加額
新規施設開設・閉設	+102
児童数・既存施設の増加	+388
職員配置等	+130
物価高騰補助金等	△150
単価変更・対人数変更	+561
保護者徴収等	+45
人材紹介・不動産	+117
売上高増加計	+1,193
児童数 前期増加	+159人

2025年
3月期中間期
営業利益
前期増加
+699百万円

2024年
3月期中間期
営業利益
前期実績
2,020
百万円

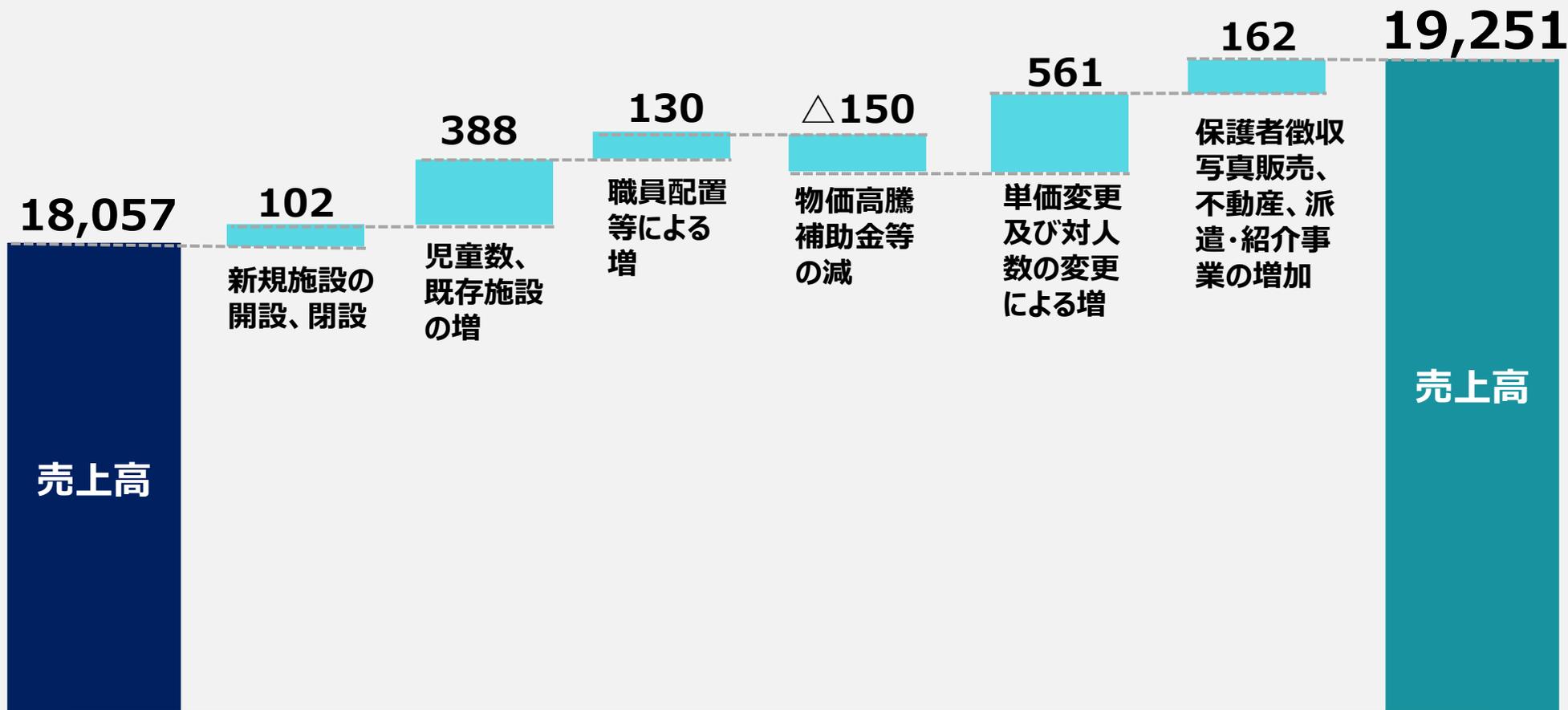
増加要因	前期増加額
新規施設開設・閉設	+58
労務費増加(施設増)	+319
処遇改善等	+117
人材紹介・求人費減	△16
食材・消耗品・光熱費等	△59
人材紹介・派遣収益	+91
売上原価増計	+510
売上総利益増計	+682
本部コスト減計	△16
営業利益増加計	+699

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2025年3月期 第2四半期(中間) 売上高 増減要因

売上高

幼児学習プログラムの拡充など、「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みにより、期中での児童数の増加、新規施設の開設・受託及び次元の異なる少子化対策として実施された対人数の変更(4・5歳児の変更)等による増収により、過去最高の売上高を達成する

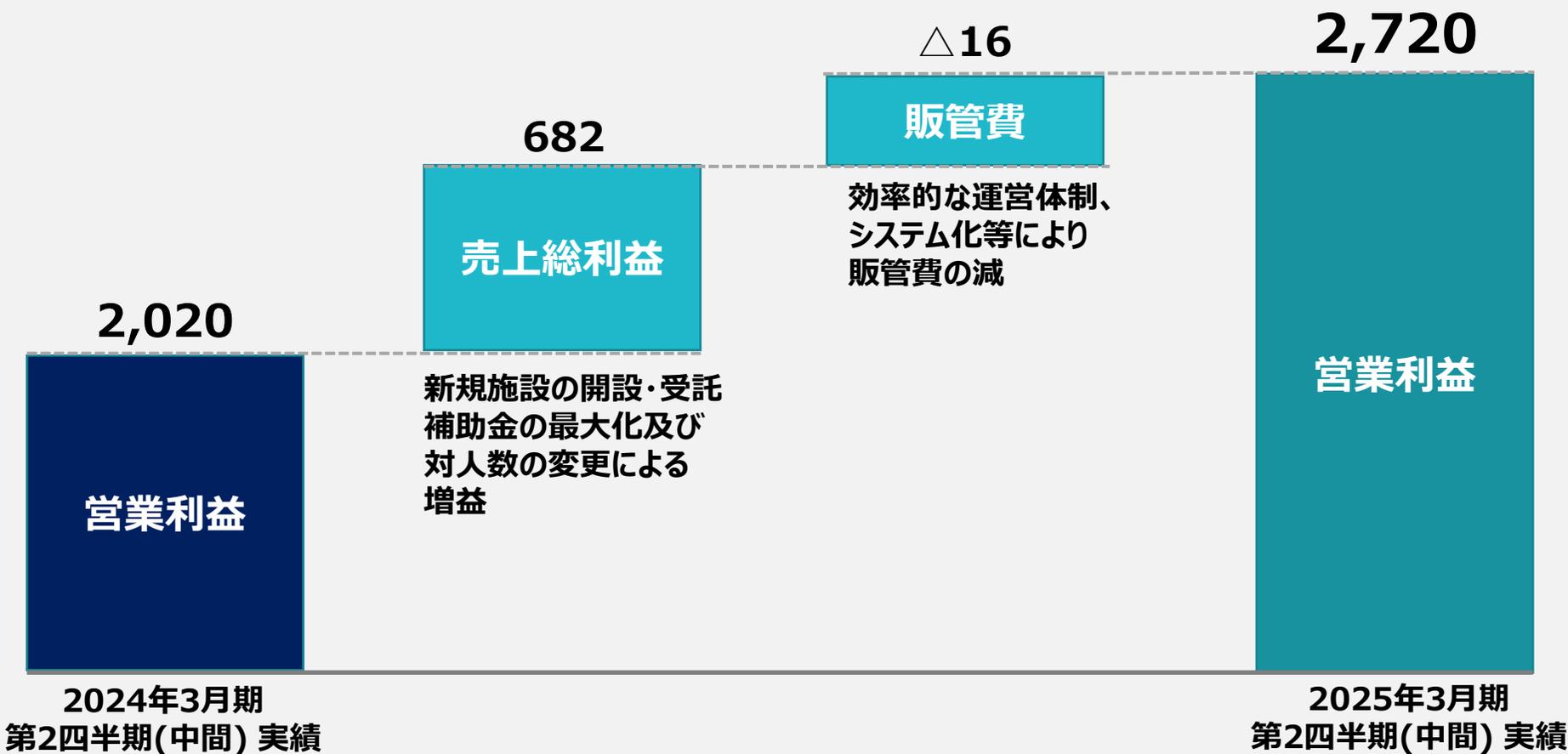


2024年3月期
第2四半期(中間) 実績

2025年3月期
第2四半期(中間) 実績
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

営業利益

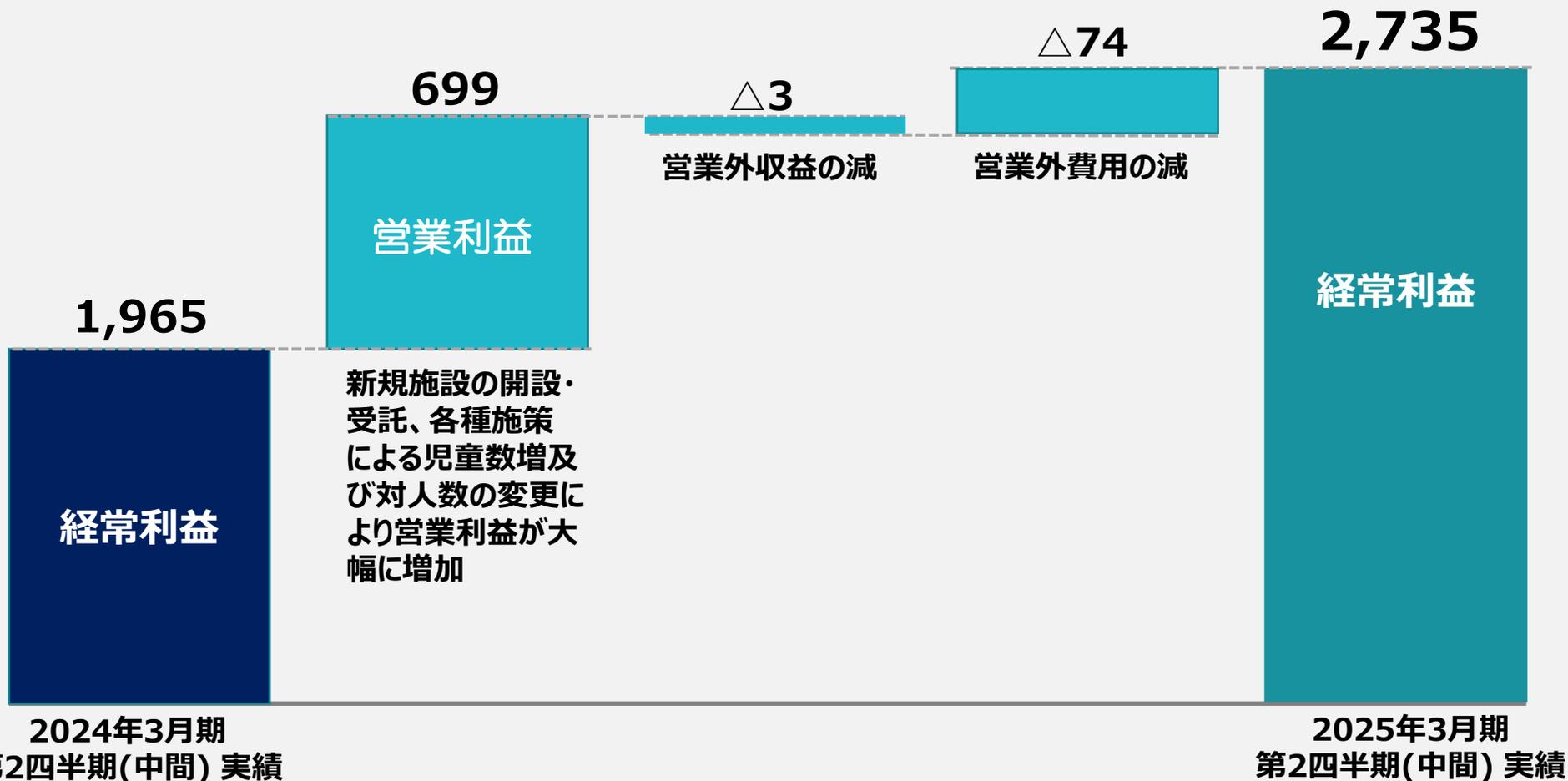
物価高騰等の補助金の減収や処遇改善に伴う人件費の増加等があったものの、期中での児童数の増加、新規施設の開設・受託及び対人数の変更による収益増加により、前期と比較して大幅な増益となり、過去最高益を達成する



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

経常利益

物価高騰による補助金の減収や処遇改善による人件費の増加があったもも、児童数の増加及び対人数の変更による収益増により前年同期比で大幅な増益となり過去最高益を達成する

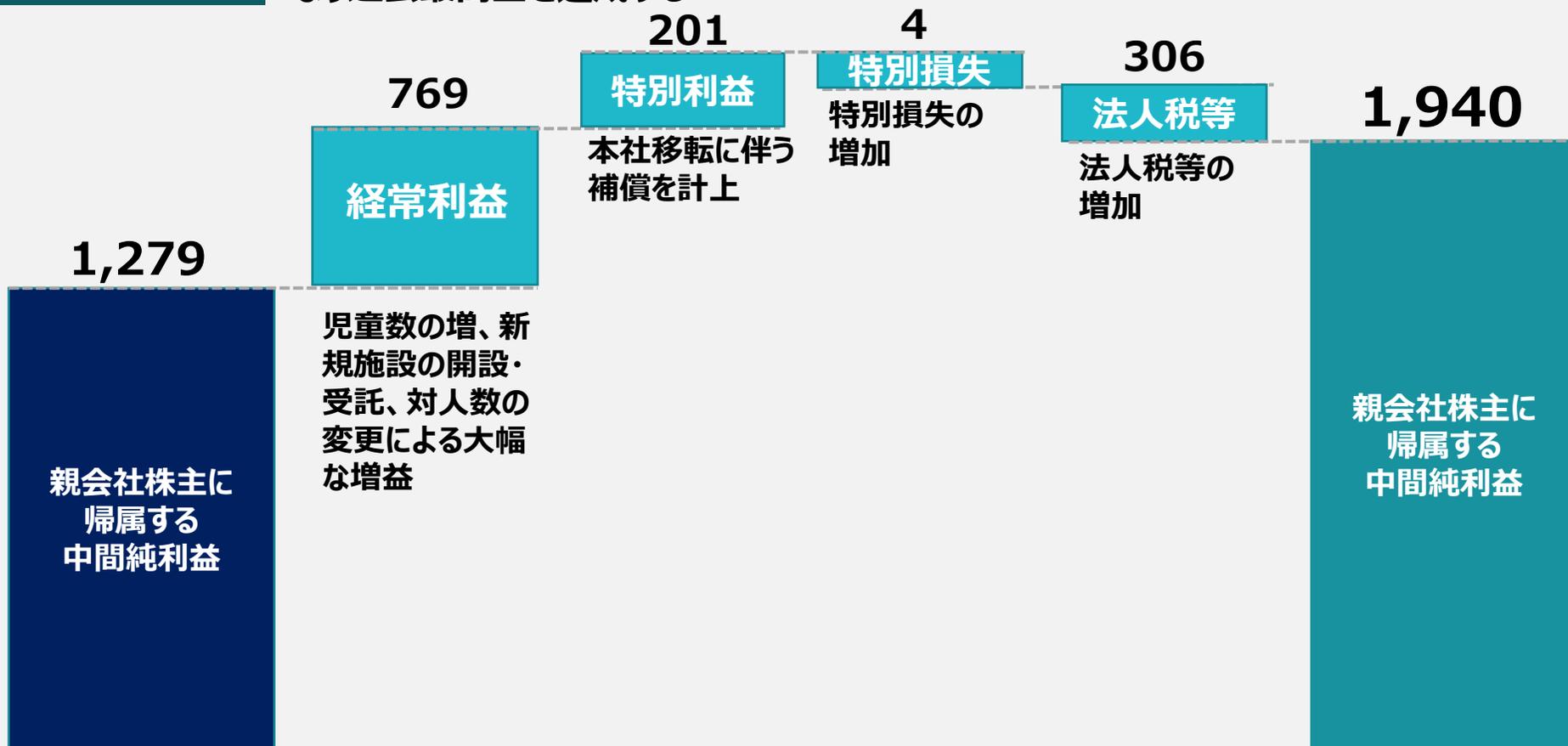


新規施設の開設・
受託、各種施策
による児童数増及
び対人数の変更に
より営業利益が大
幅に増加

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

親会社株主に
帰属する
中間純利益

前期と比較して物価高騰等の補助金の減収、処遇改善による人件費の増加があったものの、売上高の伸長とともに効率的な運営体制の確立、対人数の変更による増益に加え、本社所在地地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益に計上したことで大幅な増益となり過去最高益を達成する

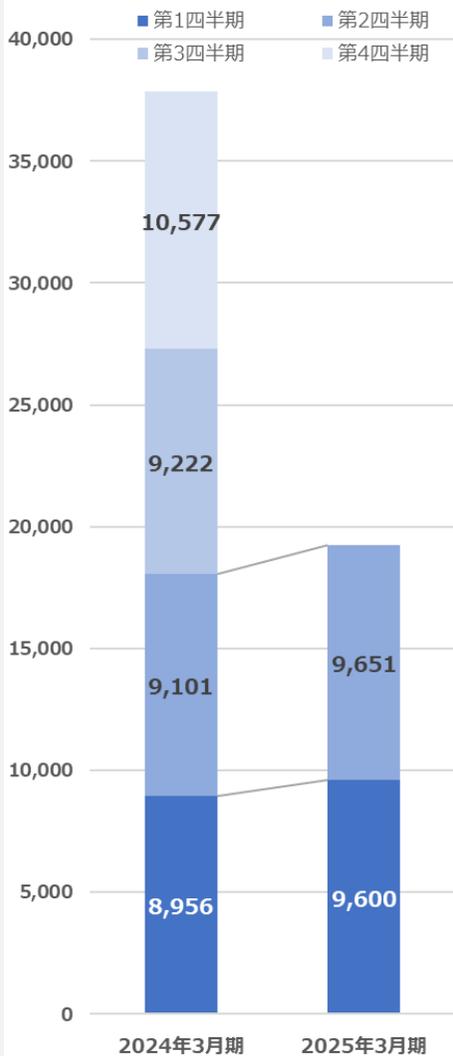


2024年3月期
第2四半期(中間) 実績

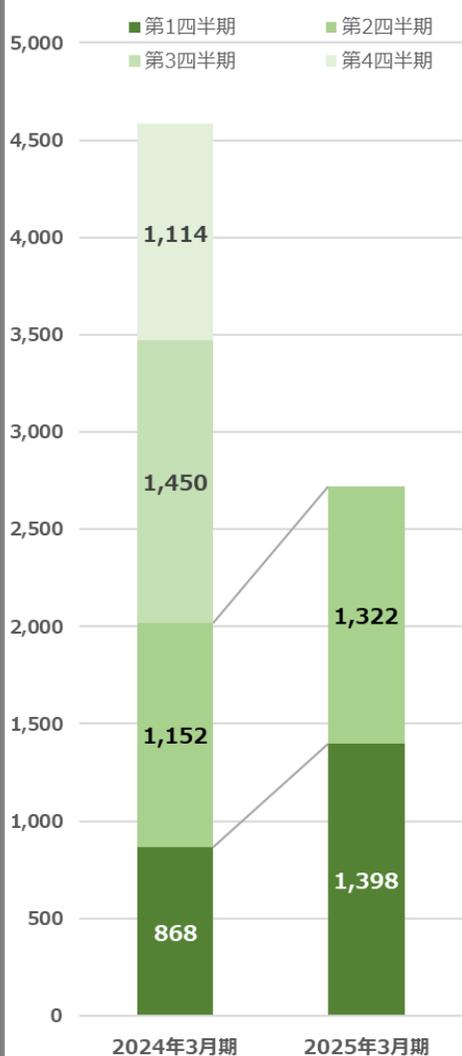
2025年3月期
第2四半期(中間) 実績
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2025年3月期 第2四半期(中間) 四半期別 業績

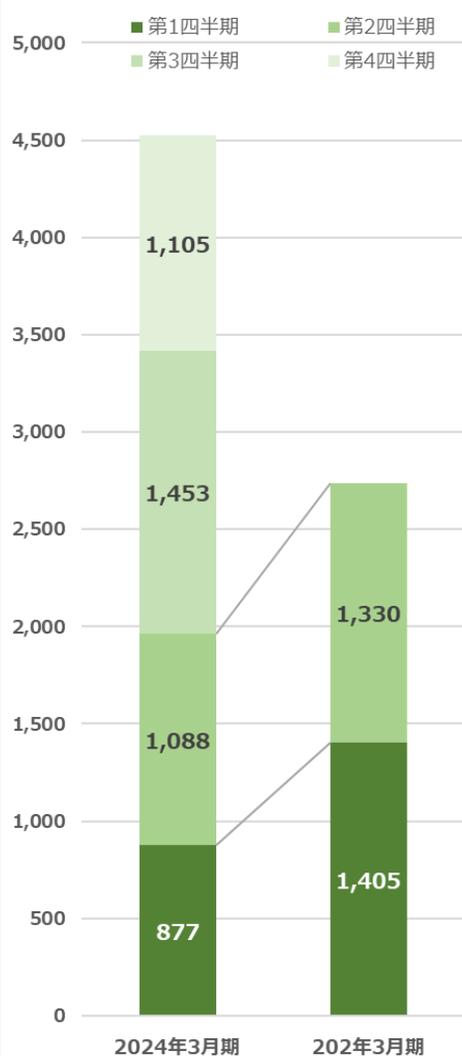
売上高



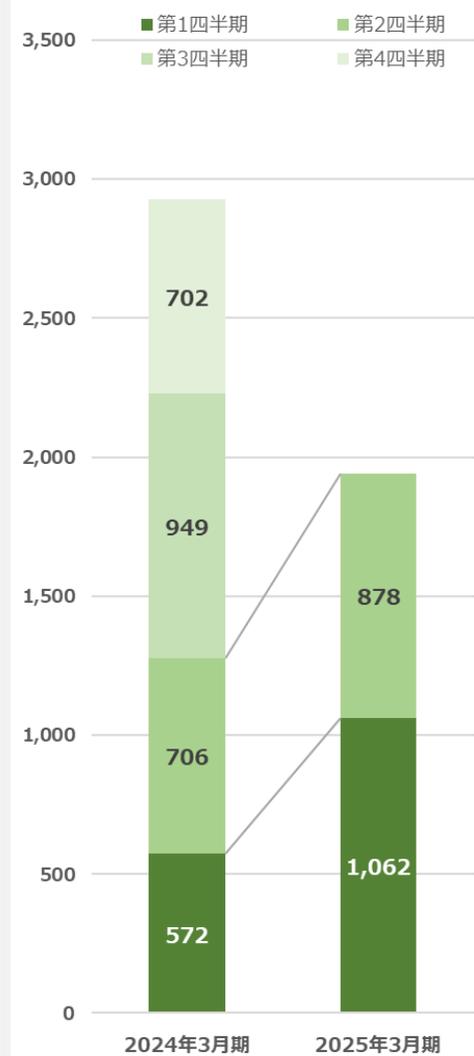
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

長期借入金の減少・利益増加による自己資本比率の増加

財務状況

2024年9月末 ※()は2024年3月末との差

資 産 34,722百万円 (△2,167百万円)	負 債 17,281百万円 (△3,499百万円)
	純資産 17,440百万円 (+1,332百万円)

単位：百万円	2024年3月末	2024年9月末
流動資産	25,374	23,492
固定資産	11,515	11,229
資産合計	36,889	34,722
流動負債	10,409	8,642
固定負債	10,372	8,638
負債合計	20,781	17,281
純資産合計	16,108	17,440

負債・純資産・自己資本比率

■ 負債 ■ 純資産 ○ 自己資本比率(%)



現金及び預金	19,527百万円
棚卸資産	34百万円
未収入金	3,086百万円
建物及び構築物	12,133百万円

1年内返済予定の長期借入金	3,563百万円
未払金	1,519百万円
未払法人税等	1,044百万円
長期借入金	6,989百万円

利益剰余金	15,098百万円
その他包括利益累計額	△41百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

2025年3月期 第2四半期(中間) 貸借対照表

	2024年3月末 (百万円)	2024年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
流動資産	25,374	23,492	△1,881
(現金及び預金)	20,944	19,527	△1,416
(未収入金)	3,453	3,086	△366
固定資産	11,515	11,229	△285
(有形固定資産)	4,666	4,431	△234
(無形固定資産)	105	86	△18
(投資その他の資産)	6,743	6,711	△32
資産合計	36,889	34,722	△2,167
流動負債	10,409	8,642	△1,766
(1年内返済予定の長期借入金)	3,657	3,563	△94
(未払金)	2,893	1,519	△1,373
固定負債	10,372	8,638	△1,733
(長期借入金)	8,761	6,989	△1,771
負債合計	20,781	17,281	△3,499
純資産	16,108	17,440	1,332
負債純資産合計	36,889	34,722	△2,167

(百万円未満 切り捨て)

営業CF：前期に計上した未払い人件費の支払い、法人税等の支払増

投資CF：長期貸付金の回収、有形固定資産の取得

財務CF：長期借入金の返済、配当金の支払いの増

単位:百万円	2025年3月期 第2四半期(中間)	2024年3月期 第2四半期(中間)	増減
営業活動よるCF	1,303	2,878	△1,575
投資活動によるCF	△176	△83	△92
フリーキャッシュフロー	1,126	2,795	1,668
財務活動によるCF	△2,543	△2,098	△444
現金及び現金同等物 の期末残高	19,527	20,027	△499

(百万円未満 切り捨て)

2024年4月1日 開設施設数

保育園 : 2園

(1園は東京都認証保育所から移行)

学童クラブ・児童館 : 17施設

交流館 : 2施設

認定こども園 : 4園

(認可保育園からの移行)

バイリンガル保育園 : 5園

(東京都認証保育所及び認可保育園から変更)

2024年4月1日 開設施設数

合計 20施設

その他受託

渋谷区放課後クラブ

「クラブ事業コーディネーター」業務

- ※2024年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスクバイリンガル保育園永福」を閉園しました。
- ※学童クラブの「プレディ豊海」、「大正小学校放課後子供教室」「わくわく柳田ひろば」「柳田みどりクラブ第一」「柳田みどりクラブ第二」は、契約期間満了により2024年3月末日をもって撤退いたしました。
- ※2024年4月1日付で、「アスク西国分寺保育園」を東京認証保育所から認可保育園に移行しました。

2024年月9月末時点 運営施設数

保育園 : 205園

こども園 : 4園

学童クラブ : 96施設

児童館 : 13施設

交流館 : 2施設

合計 : 320施設

東京都
バイリンガル保育園 5園
※東京都認証保育所及び認可保育園を変更

- ・アスクバイリンガル保育園人形町駅前
- ・アスクバイリンガル保育園やくも
- ・アスクバイリンガル保育園高津
- ・アスクバイリンガル保育園上小田中
- ・アスクバイリンガル保育園向河原

認定こども園 4園
※認可保育園を認定こども園に移行

- ・アスク小鶴新田こども園
- ・アスク長町南こども園
- ・アスク御殿浜こども園
- ・アスクわにこども園

東京都
交流館 2施設

- ・根津交流館
- ・目白台交流館

東京都
認可保育園 2園

- ・あっぴい麻布
- ・アスク西国分寺保育園(認可保育園へ移行)

東京都
学童クラブ・児童館 17施設

- ・浮間小学校学童クラブ第一/・浮間小学校学童クラブ第二
- ・浮間小学校学童クラブ第三/・浮間小学校学童クラブ第四
- ・江東きっずクラブ枝川/・根岸小学校放課後子供教室
- ・根岸こどもクラブ/・松葉小学校放課後子供教室
- ・根津育成室/・目白台第二育成室
- ・一小学童保育所A/・一小学童保育所B/
- ・北野小学童保育所A/・北野小学童保育所B
- ・北野小学童保育所分室/・根津児童館
- ・目白台第二児童館

保育園 205園、認定こども園 4園
学童クラブ 96施設、児童館 13施設
交流館 2施設、合計 320施設



九州・沖縄

認可保育園 5園
企業主導型
保育事業 1園



東北

認可保育園 9園
認定こども園 2園

近畿

認可保育園 7園
認定こども園 2園

中部

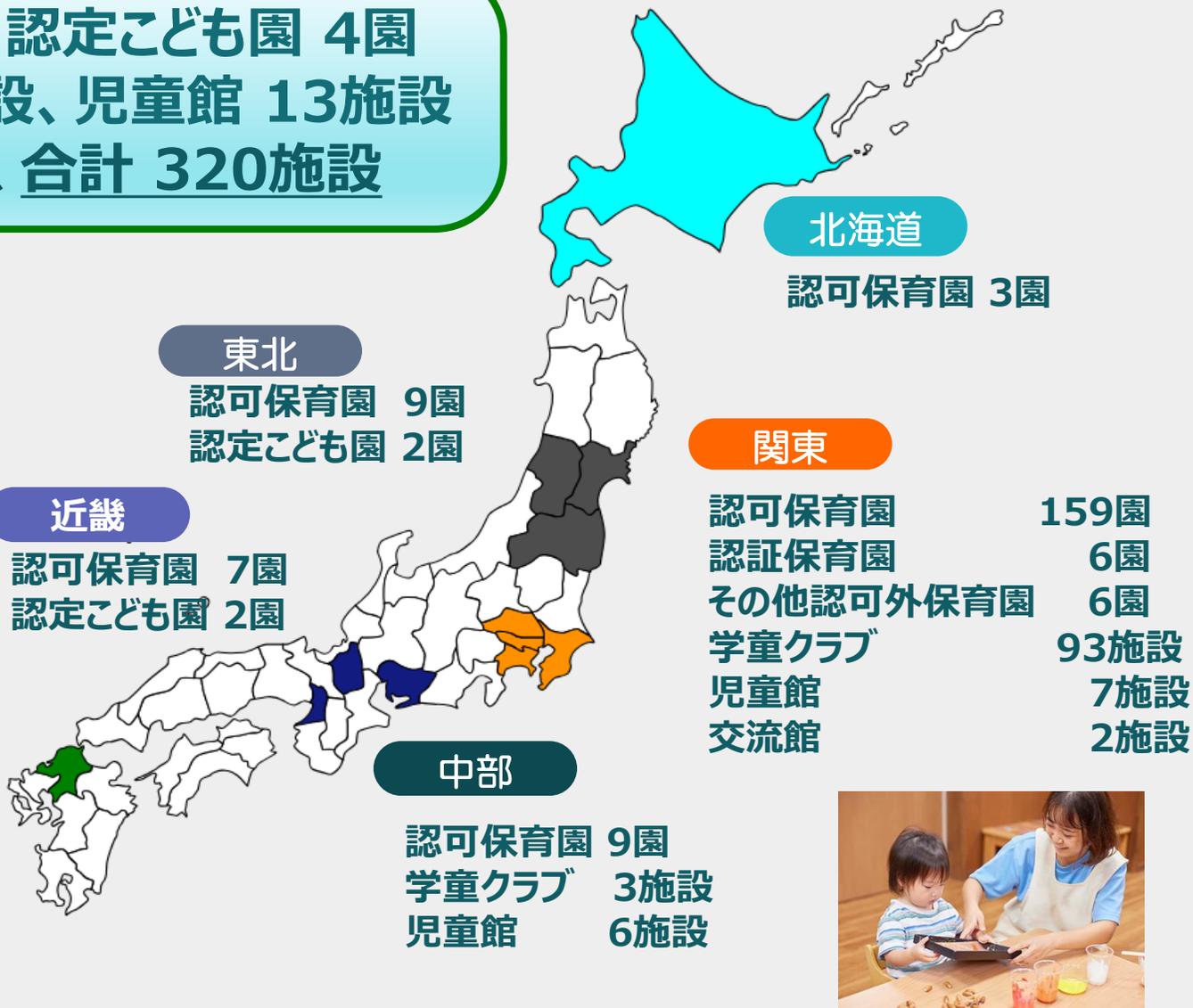
認可保育園 9園
学童クラブ 3施設
児童館 6施設

関東

認可保育園 159園
認証保育園 6園
その他認可外保育園 6園
学童クラブ 93施設
児童館 7施設
交流館 2施設

北海道

認可保育園 3園

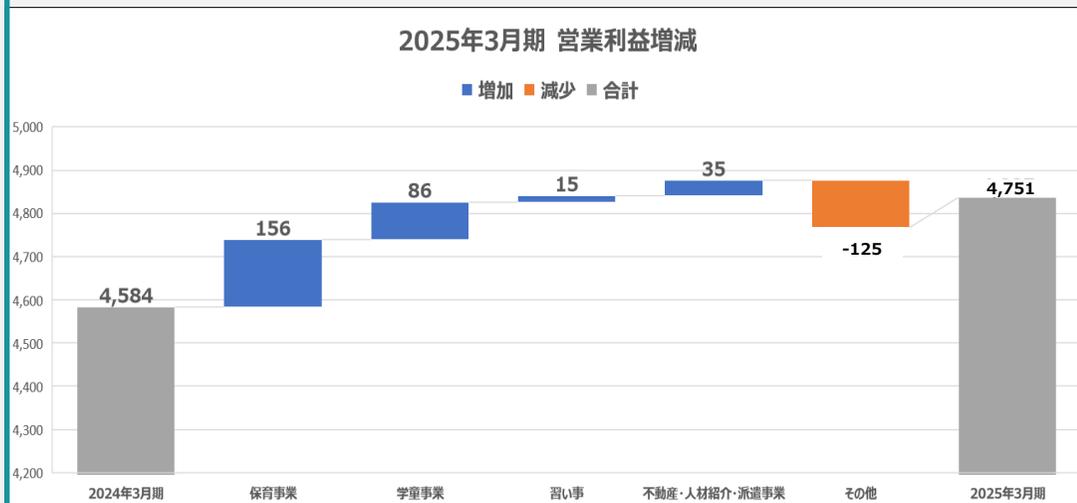
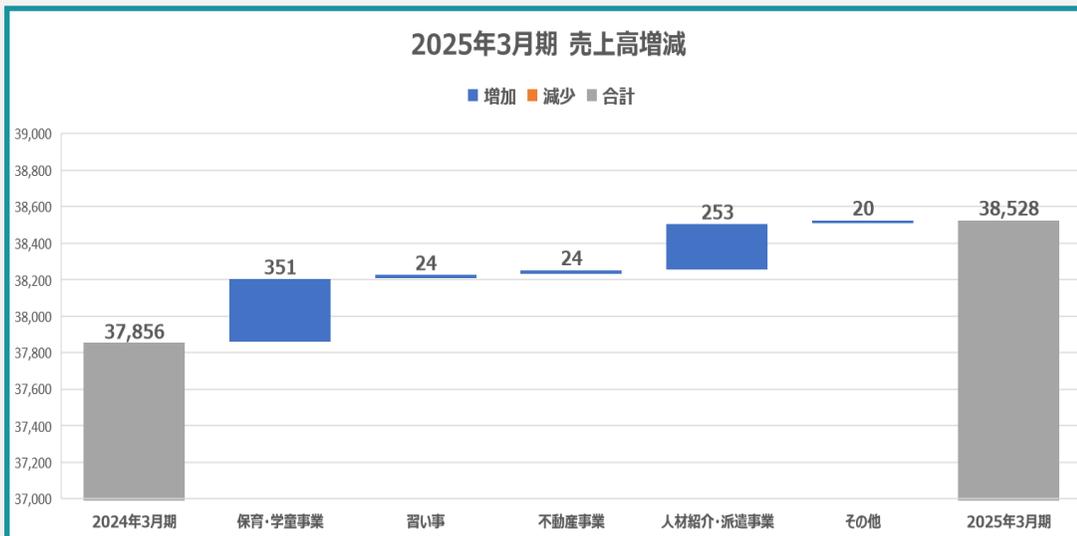


2025年3月期の業績予想は確実性のある計画を前提に策定 中間期は前期に対して大幅な増益も現段階では通期業績予想は据え置く

単位:百万円	2024年3月期実績			2025年3月期	
	実績	当初計画比	前期比	計画	前期比
売上高	37,856	4.0%	6.6%	38,528	1.8%
営業利益	4,584	20.0%	25.0%	4,751	3.6%
営業利益率	12.1%	1.6%	1.8%	12.3%	0.2%
経常利益	4,523	17.7%	20.8%	4,778	5.6%
経常利益率	11.9%	1.3%	1.4%	12.4%	0.5%
当期純利益	2,929	17.3%	8.5%	3,106	6.0%
当期純利益率	7.7%	0.8%	0.1%	8.1%	0.3%

2025年3月期に織り込んでいない増益要素

- ・次元の異なる少子化対策
- ・自治体の様々な子育て支援施策
【対応視点】
- ・各種対応については、保育士の配置は首都圏は基準以上に配置済みであり、学習プログラムはグループ内で既に実施

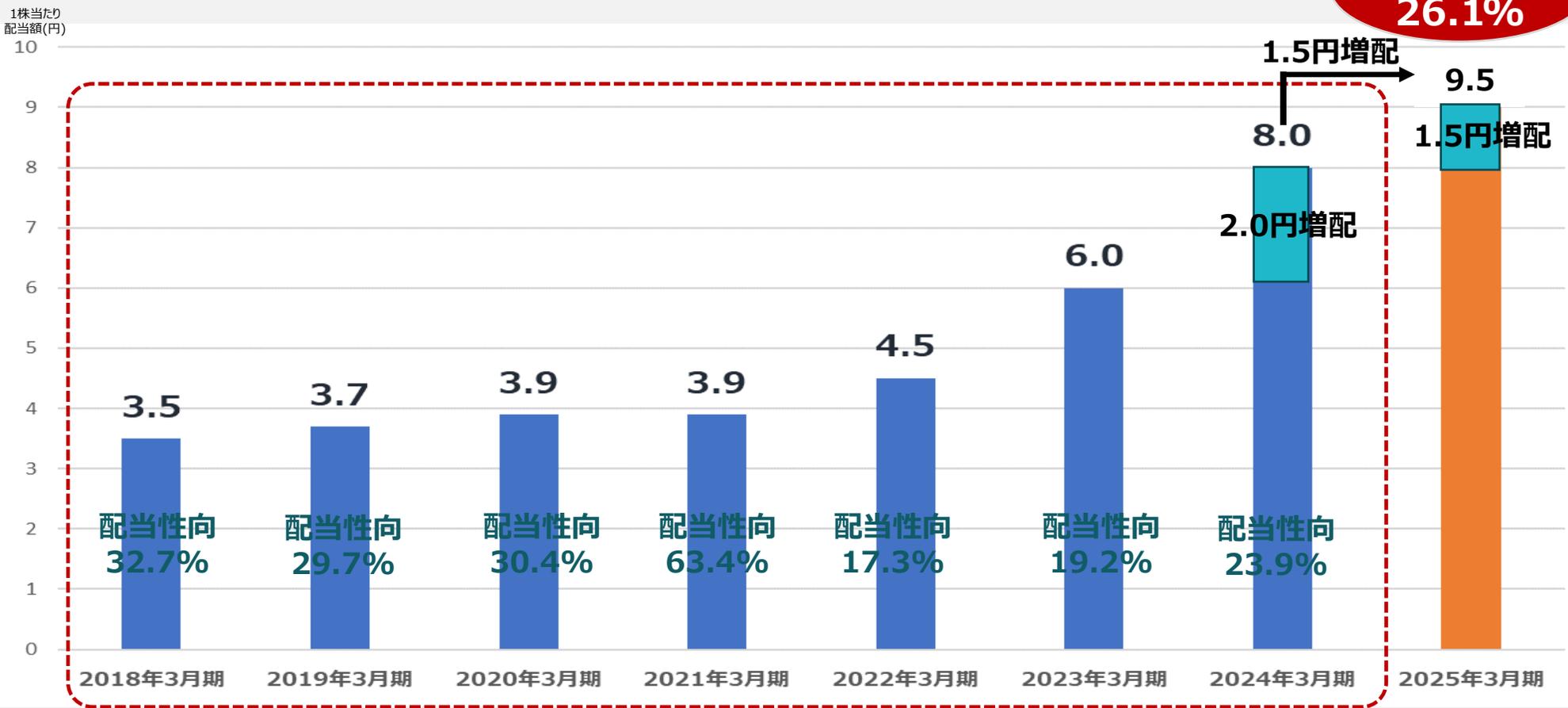


	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期業績予想	増減	増減率 (%)
売上高 (百万円)	37,856	38,528	672	1.8
営業利益 (百万円)	4,584	4,751	167	3.6
経常利益 (百万円)	4,523	4,778	255	5.6
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,929	3,106	177	6.0
一株当たり当期純利益 (円)	34.38	36.39	2.01	—
一株当たり配当額 (円)	8.0	9.5	1.5	—
配当性向 (%)	23.9	26.1	2.2	—
保育所開園見込 (園)	1	1	0	—
学童クラブ・児童館 他受託見込 (施設)	9	19	10	—

2025年3月期 配当政策

- 当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行う
- 2025年3月期は、前期配当8.0円に対して、1.5円増配の9.5円を計画する

配当性向
26.1%





JP HOLDINGS GROUP

2

中期経営計画のローリング及び 2025年3月期 第3四半期重点施策

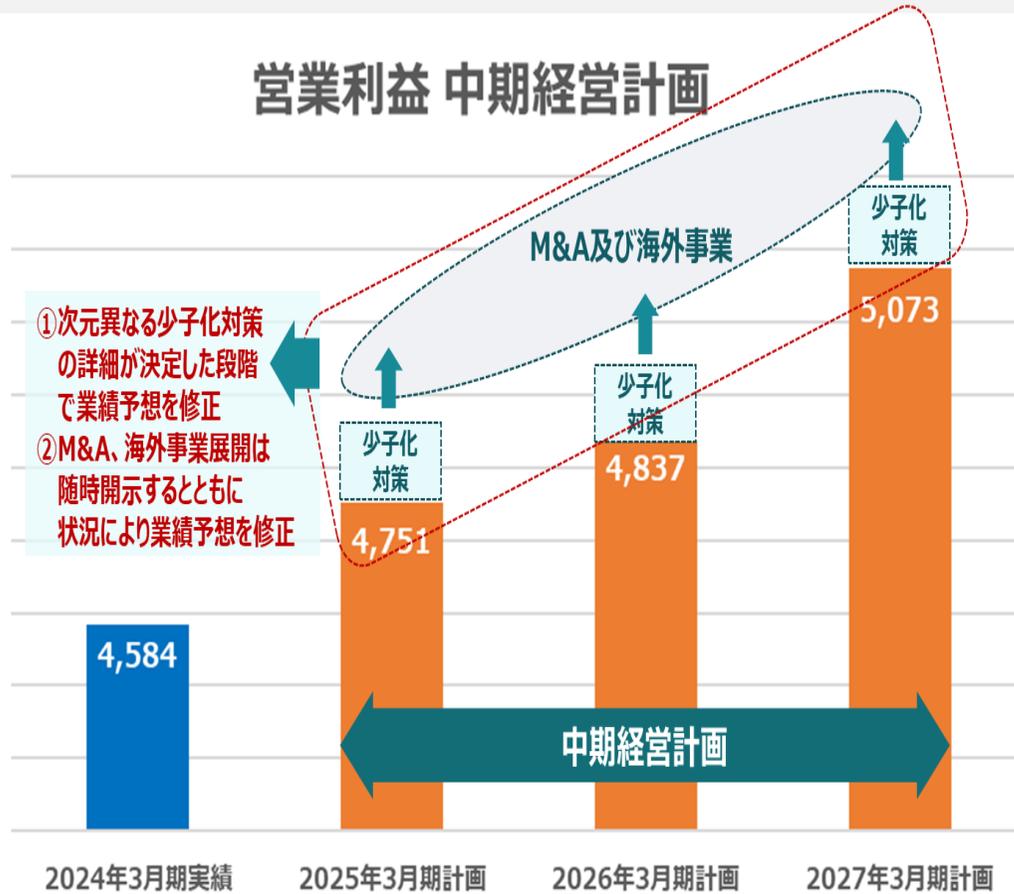




JP HOLDINGS GROUP

期初に設定した 中期経営計画のローリング

2025年3月期～2027年3月期 中期経営計画のローリングは、
様々な社会環境の変化等を捉え、确实性のある計画を前提とする



【2025年3月期及び中期経営計画に織り込んでいない収益増の要因】

①次元の異なる少子化対策（詳細な内容が決定していないため、計画には織り込まず）

(1) 「対人数の変更」

(4・5歳児：園児30人に保育士1人 ➡ 園児25人に保育士1人)

(1歳児：園児6人に保育士1人 ➡ 園児5人に保育士1人)

(2) 「こども誰でも通園制度」

(親の就労を問わず、生後6ヶ月から2歳を対象に誰でも保育を1人月10時間利用可能)

(3) 各自治体の施策など

東京都認証学童保育の新規受託、習い事の保護者徴収 など

②同業他社を含めたM&A及び東南アジアを中心とした海外事業の展開

(1) 同業他社のM&A

(2) 東南アジアの各国の優良企業と連携した保育園の展開

様々な計画や施策が決定した段階で見直しを実施

2025年3月期～2027年3月期 中期経営計画のローリング計画 2027年3月期 営業利益50億円以上、営業利益率13%を目指す

単位:百万円	当初 期初に設定した中期経営計画					
	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期	
	計画	前期比	計画	前期計画比	計画	前期計画比
売上高	36,390	2.5%	37,220	2.3%	38,340	3.0%
営業利益	3,820	4.2%	4,100	7.3%	4,330	5.6%
営業利益率	10.5%	0.2%	11.0%	0.5%	11.3%	0.3%
経常利益	3,842	2.6%				
経常利益率	10.6%	0.1%				
当期純利益	2,497	-7.5%				
当期純利益率	6.9%	-0.7%				

単位:百万円	2024年3月期実績			中期経営計画のローリング					
	実績	当初計画比	前期比	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
				計画	前期比	計画	前期計画比	計画	前期計画比
売上高	37,856	4.0%	6.6%	38,528	1.8%	39,163	1.6%	40,165	2.6%
営業利益	4,584	20.0%	25.0%	4,751	3.6%	4,837	1.8%	5,073	4.9%
営業利益率	12.1%	1.6%	1.8%	12.3%	0.2%	12.4%	0.1%	12.6%	2.3%
経常利益	4,523	17.7%	20.8%	4,778	5.6%				
経常利益率	11.9%	1.3%	1.4%	12.4%	0.5%				
当期純利益	2,929	17.3%	8.5%	3,106	6.0%				
当期純利益率	7.7%	0.8%	0.1%	8.1%	0.3%				

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益となります。



JP HOLDINGS GROUP

中期経営計画の方針

目指すべき姿と中期経営計画2027の位置付け

経営理念

子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します

子育て支援 総合企業

連結売上高 1,000億円

子育ての社会課題に応える価値/創造を通じ、企業価値向上

目指す姿

既存500億円
新規500億円

サステナビリティ経営
による価値創出

成長ストーリーの実現

- 価値観ニーズの多様化
- 少子化の加速
- 出生率低下
- 労働力低下
- 物価高騰

- 異次元の少子化対策
- 自治体の子育て支援施策
- 学童の待機児童の増加
- 女性の社会進出の増加
- 外国人労働力の拡大

2027年
3月期
人材事業確立
海外事業確立
M&A

2026年
3月期
展開期

2025年
3月期
準備・検証

- 新たな事業、領域を創出
 - ・強みのある事業群への進出 → 人材紹介・派遣(国内外)
 - ・新たな市場開拓 → 海外(東南アジア) 保育園運営
 - ・高い収益性・価値創造の実現・持続的な成長
- 経営基盤の確立
 - ・既存事業の収益性向上、競争優位性の確立、業務効率化
- 人材育成の強化
- 積極的なM&Aの推進
 - ・同業他社を中心に大型M&Aの積極推進

差別化
競争優位性
追求

共創・共有/スピード 追求

人材・組織
トランス
フォーメー
ション

中期経営計画の全体像

社会・子育て支援事業の環境変化に即応した
新たな価値創造を早期に実現する→「経営のスピード」

株主価値向上

- 2027年3月期 営業利益率 13%、営業利益 50億円超
- ROE20%以上 事業計画・資本政策を推進

資本政策

- 収益性とバランスシート改善
自己資本増加、利益の向上、有利子負債の減少
- ROE20%以上、PBR 3倍以上
- 株主還元 配当性向30%を目指す

経営戦略

- 新たな事業変革に向けた成長戦略
人材紹介・派遣事業(外国人/国内専門人材)
- 経営基盤の強化 (システム投資 人事～基幹システム)
- M&Aの積極推進(同業及び周辺事業)

ガバナンス

- 経営判断の質とスピードを高める
・新規事業投資 / M&A
- 株主目線での経営の推進
- 監査体制の徹底
現場・本部での危機管理、管理体制

経営のスピード

構造改革・事業革新 新たなサービスと価値の創出

構造改革と事業革新による、成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&A、システムを含むインフラ整備、盤石な事業基盤の構築による、新たなサービスと価値を創出、競争優位性を確立し、保護者ニーズや困りごと解決、事業を通じて、社会問題を解決することで、持続的な成長を実現し、子育て支援事業における真のリーディングカンパニーを目指す。

3つの 経営基本方針	1	成長・競争優位性の確立
	2	収益構造改革
	3	経営基盤改革

構造改革・事業改革による収益性向上と新規事業の早期収益化

構造改革・事業改革/新たな事業の創出

既存事業領域

新規事業領域

利益率向上

売上成長

高める・伸ばす(優位性)

- ・成熟市場において、ビジネスモデルを進化し提供価値を向上
- ・出生率の低下による児童獲得施策

【既存事業の収益拡大】

- ・補助金の最大化に向けた対応
- ・学童クラブ、児童館の新規受託の拡大(東京認証学童開始に向けた対応)
- ・児童数獲得に向けた対応
 - 1)地域連携によるマイ保育園制度
 - 2)幼児学習及び特徴ある子育て対応
 - 3)多機能型施設の展開(発達支援と連携)

【関連事業の拡充】

- ・キャストプログラムの拡充
 - 有料化に向けたプログラム/課外での習い事
- ・バイリンガル保育園、モンテッソーリ式保育園
- ・こども園への転換
- ・未来(あした)のドアなど、差別化プログラムの実施

変わる(構造改革)

- ・事業構造改革による業務の効率化、自立した組織体制を捉えた人事育成
- ・業務効率と高度化を捉えたシステム化

【収益構造改革】

- ・経営の効率化、人材育成
 - 1)システム化、データ分析
人事システム/補助金対応
 - 2)人的資本の強化(人財の流動化)
 - 3)食材・備品の集中購買、取引先政策

【経営基盤改革】

- ・人財育成、風土刷新
- ・離職率抑制 10%以下
- ・人財育成、人事制度と連携した評価
- ・人員の最適化、システム化によるムダな業務の是正

創る(成長性)

- ・持続的な成長へ向けた新規事業領域の積極展開
- ・戦略的投資としてのM&A推進

【新規事業】

- ・人材紹介、派遣事業
 - 1)現地企業と連携した有能な外国人材の確保と紹介・派遣強化
 - 2)国内専門人材(保育士・看護師・介護士)紹介・派遣事業の立ち上げ
- ・海外事業の展開(東南アジア 保育園運営)
 - 1)現地企業と連携した施設運営
 - 2)人材紹介・派遣と連携した事業拡大
- ・積極的なM&Aの推進
 - 1)同業他社→ M&Aの検討
 - 出生率低下、0歳児の減少を捉えた早期着手

成長性・競争優位性の確立

収益構造改革

経営基盤改革



JP HOLDINGS GROUP

2025年3月期 第3四半期以降の重点施策

少子化の加速はあるものの、学童保育は待機児童が増加 政府による次元の異なる少子化対策により段階的に収益拡大が見込まれる

日本経済の動向

【日本経済】

- ・景気は緩やかな持ち直しが続く見込みである。実質GDP成長率は7～9月期も前期比プラスとなり、それ以降もプラス基調を維持。
- ・最近の株価や為替など金融市場の混乱は短期間で概ね収束しているうえ、日本銀行の利上げ後も金利上昇は小幅にとどまっており、実体経済への影響は軽微である
- ・天候不順のマイナスの影響に加え、①世界経済が減速し、輸出が低迷する、②物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、実質購買力の低下によって個人消費が落ち込む、③人手不足による供給制約に直面する、といった景気下振れ要因も多い。

【世界経済】

- ・通年の成長率+2.7%へ鈍化するが、欧米経済はインフレ沈静化により底入れから持ち直し、年後半にかけて再加速。日本も緩和的な金融環境や輸出回復で堅調な景気拡大を継続

子育て支援事業を取り巻く環境

【マイナス要因】

- ・待機児童の減少(保育)、社会環境変化による少子化の更なる加速
- ・地域により保育施設に関しては競争環境が激化
- ・男性育児休暇制度の公表義務化

【プラス要因】

・政府による次元の異なる少子化対策

- 児童手当を中心とした経済支援の強化 / 補助金、規制改革
- (1)対人数の変更(1歳児、4・5歳児) ※4・5歳児は本年度より開始**
- (2)こども誰でも通園制度 就労を問わず生後6ヶ月から2歳児 一時預かり ※2024年4月からは一部の施設でテスト導入による検証**
- (3)保育所の「入所予約枠制度」の開始 入所するまでの期間を補助金補填

・東京都による対策

- (1)教育プログラムの保護者徴収 ※自治体により異なる
- (2)東京都認証学童保育(児童の待機児童増加への対応)
2025年4月より開始予定

日本の人口推移



出生率



待機児童の推移



放課後児童クラブ 待機児童の推移



「選ばれ続ける園・施設づくり」及び事業成長に向けた対応強化

保育事業

- 「選ばれ続ける園づくり」に向けた差別化プログラムの対応強化
英語・体操・音楽・ダンス / 課外での習い事事業の推進 / 他企業及び地域と連携した職業体験プログラム
- 地域に開かれた子育て施設としての対応強化⇒「マイ保育園制度」
- 来年度の受入児童数の拡大を捉え、システムを活用した「園見学」対応
- 補助金の最大化に向けた対応(人員配置、自治体交渉)

年度計画に
基づき計画
通り推進中

学童クラブ 児童館 事業

- 乳児期・幼児期・学童期を保育園と連携した一貫した子育て支援として、
ドミナント戦略による学童クラブ・児童館運営を現在の2倍の200施設
へ拡大
- 待機児童の解消に向けた東京都の新たな取り組み「認証学童クラブ制
度」への積極参加(新規施設の開設・受託)
- 自治体、企業、地域と連携した独自体験プログラムの推進

学童クラブ
の新規受託
が好調に
推移

人材紹介・派遣 不動産 事業

- 人材紹介・派遣事業
 - ・外国人人材派遣・紹介、特定技能支援の拡大
 - ・国内の専門人材(保育士・看護師・介護士)の紹介、派遣の体制整備
- 不動産事業
 - ・保育士向けの賃貸物件の仲介・管理業務の内製化によるコスト軽減
 - ・グループ内外での不動産コンサルティング事業の拡充

国内人材の
紹介開始

借上社宅
の内製化

持続的な収益拡大と企業価値向上を捉えた戦略的な推進を図る

新規事業

● 海外事業の推進強化

- ・今期は、ベトナム、フィリピンでの現地の有用な企業と連携した子育て支援施設を推進
- ・ベトナムを皮切りに東南アジア地域への現地企業と連携した事業推進
- ・国内で培った子育て支援ノウハウを活用した展開

フィリピン
での展開
を加速

● ダスキンとの新たな事業展開(業務提携)

- ・保護者の困りごとなど、子育て支援事業における社会問題の解決を軸に、両社のノウハウを融合した新たな事業を創出
- ・協業検討委員会を設立し両社で協議・計画

今期末を
目処に対応

● 新たな事業の創出

- ・各地域と連携した新たな教育事業の創出 / 教育・育成を軸に創出

自治体
連携中

M&A

● 同業種を含む子育て周辺事業におけるM&Aの積極推進

- ・中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)において、既存事業の拡大、新たな事業の取り込みによる企業規模拡大を捉え、M&Aを積極的に推進する
- ・M&Aの対象領域は、子育て支援事業及び関連する事業

継続的に
推進中

各国の優良企業と連携して子育て施設(保育園)を展開 ベトナムを皮切りに、フィリピンでの展開を加速

東南アジアでの子育て施設の運営

新たな事業への着手と拡大

現地企業

提携

多施設展開

連携する国々の事業の拡大

海外事業の展開

事業連携による海外事業の積極推進

- ・東南アジアを中心とした現地企業・学校との連携
- 1)有能な外国人を日本企業へ紹介
- 2)現地企業と連携した保育園の運営

ベトナム：施設候補地の検証

- ①現地企業と連携した子育て施設候補地を検証
- ②子育てプログラムの検証
- ③人材、教育関連の対応

フィリピン：現地企業との連携を検討

- ①現地の有用な企業を選定
- ②開設地域の検証と開設候補地の検討



茨城県 境町と子育て支援に関する包括連携協定を締結 ～地域活性化と子育て支援の充実に向けた連携～

- 境町は「子育て支援日本一を目指し、子どもたちの未来のために最大限の投資をしていきます！」を掲げ、英語移住制度やスポーツ移住制度など、子育て支援の充実を目的とする様々な施策を実施しております。
- 当社グループは、バイリンガル保育園、モンテッソーリ式保育園の運営、課題解決型のプログラムSTEAMS 保育・育成や英語、体操、音楽、ダンス教室などの様々なプログラムを提供し、「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の実現を目指しております。
- 今般、一層の地域活性化及び子育て支援の充実に向け、体験プログラムやイベント等の企画・開催や子育て支援に関わる様々な事項について、境町と当社が相互に緊密に連携し融合することで、子どもたちを取り巻く様々な社会問題の解決を図るとともに、「未来（あす）を担う子どもたち」のために対応してまいります。



写真：(左) 当社代表取締役 坂井徹 (右) 境町 橋本正裕町長

当社は地域連携の強化により子どもたちを取り巻く社会問題の解決に向け
様々な自治体との連携強化を推進してまいります。



JP HOLDINGS GROUP

4

APPENDIX



事業を通じて解決する社会課題		SDGs対応	主な取り組み
子育て支援	子育て支援の質的向上 待機児童解消	 	<ul style="list-style-type: none"> ● 質の高い子育て支援の推進 ● 待機児童の解消に向けた新規施設の開設 ● 社会環境の変化を捉えたオンライン保育の開発・提供 ● 安全・安心な施設運営 ● 健康を支える栄養価の高い給食の提供 ● 児童発達支援の拡充
教育支援	質の高い幼児学習の提供	 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学習プログラムの開発と拡充（英語、体操、音楽、ダンス） ● オンライン教育の開発と推進 社会環境の変化に対応した自宅のできる幼児学習プログラムの開発 ● 幼児学習機会の提供
×			
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献		

企業活動を通じて解決する社会課題		SDGs対応			主な取り組み
人財育成	専門性向上と自律的なキャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	8 働きがいも経済成長も 	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革の推進 ● 研修体制の拡充 ● キャリアパス、ジョブローテーション
女性活躍推進	多様性を尊重した職場の実現		8 働きがいも経済成長も 		<ul style="list-style-type: none"> ● ライフスタイルに合わせた働き方 ● 出産、育児、介護制度 ● 働きやすい環境整備
人権・D&I ^{※1}	多様な働き方の実現		5 ジェンダー平等を実現しよう 		<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人財の活用と健全経営 ● 女性リーダーの育成と輩出
地域に対する社会貢献	保育環境の創出	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	11 住み続けられるまちづくりを 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における子育て支援の推進 ● 雇用促進活動 ● 虐待防止活動の推進
地球環境	サステイナブルな地球環境に貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	12 つくる責任つかう責任 	15 陸の豊かさも守ろう 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した施設づくり ● 照明のLED化によるCO2削減 ● 食品ロス、廃棄物の低減
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献	×			17 パートナーシップで目標を達成しよう 

※1:ダイバーシティ&インクルージョン(異なる経験を活かし、その違いを受け止めた上で、新たなものを生み出すこと)

◎ 子育て支援事業を運営している企業の使命として、社会課題となっている貧困家庭への対応、子どもの虐待防止について取り組む

- ・募金・寄付活動に向けた様々な方策を検討し、子どもたちの未来のために活用できる「制度」や「取り組み」を整え、積極的に推進する

※毎年実施「シングルペアレント世帯支援」

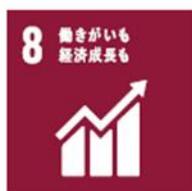


- ◎ 子育てに、必要な商品を徹底的にリユース・リサイクルすることで、環境負荷及び処理費用を削減する
- ◎ 国内でしか販売をしていない質の高い子育て用品を、必要としている国や地域に対し安価で質の良いリユース品を提供することで、「世界中の子育て」を支援する

子育て支援プラットフォーム

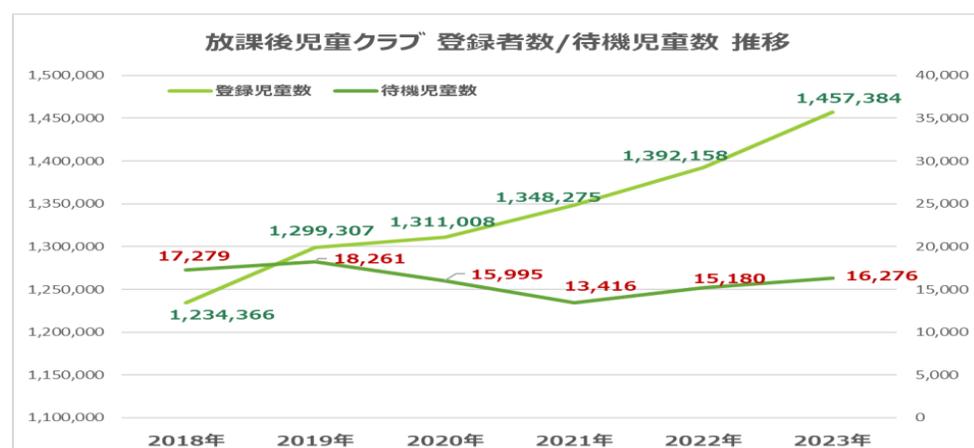
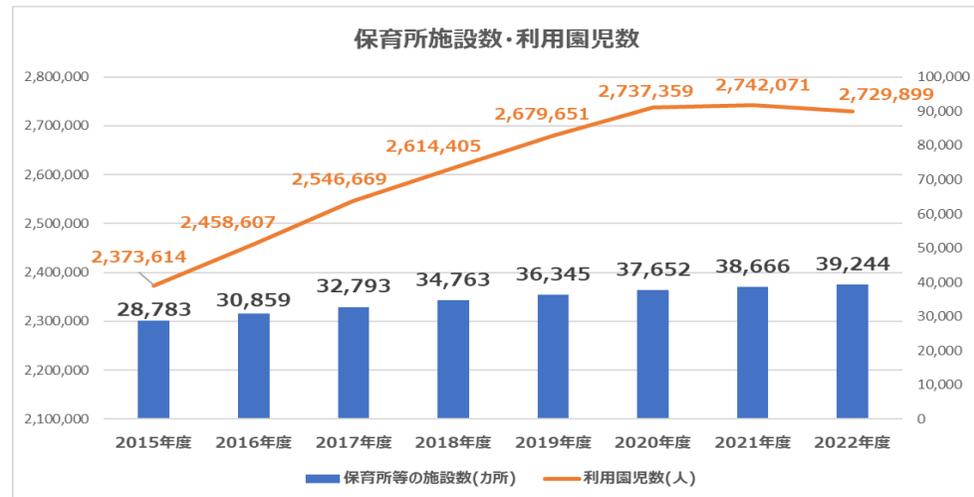
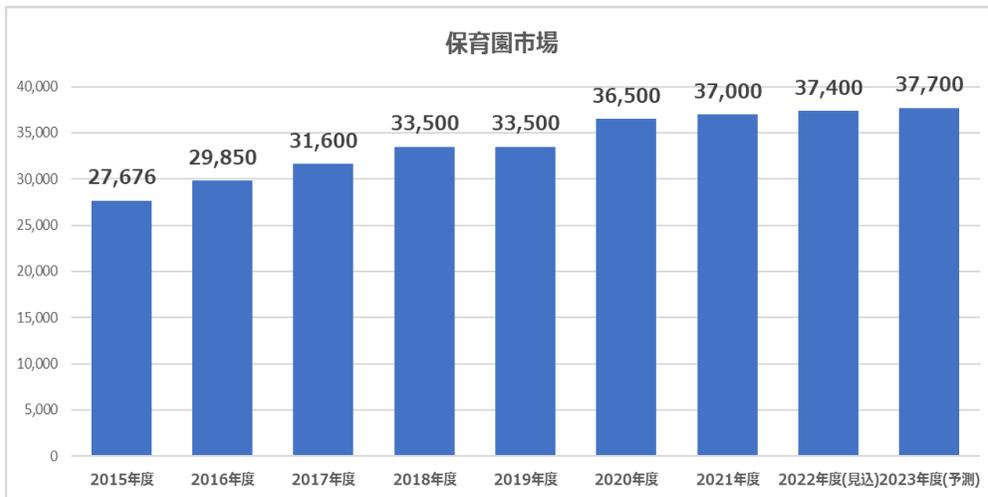


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



保育園及び学童保育市場

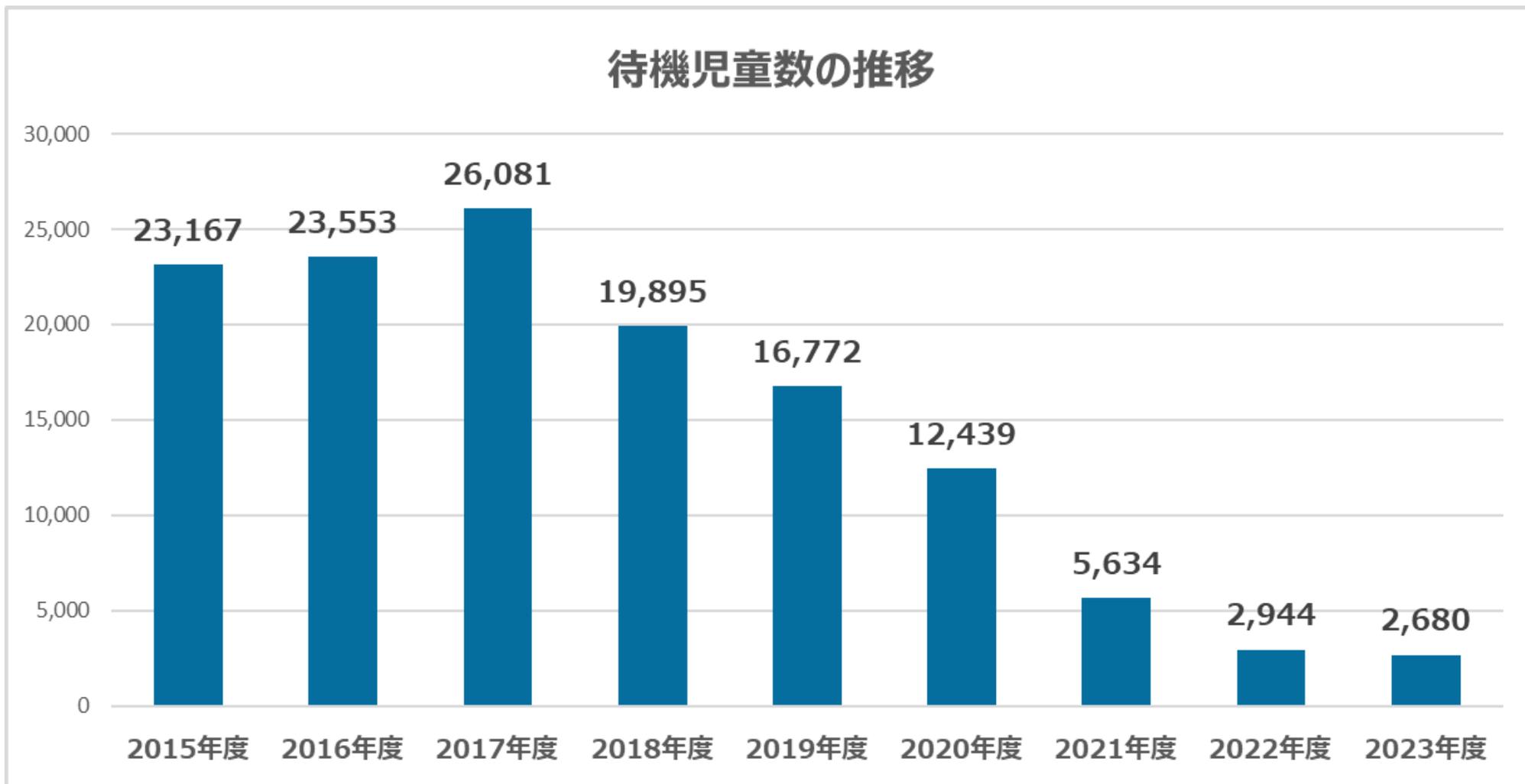
- 少子化、待機児童数が減少しているものの、保育園市場は依然として増加傾向
- 保育園施設数は年々増加、利用園児数は若干減少傾向
- 学童保育市場は年々増加傾向、待機児童数は1万6千人と増加傾向



出所: (株)矢野経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023」

待機児童の推移

- 2023年度の待機児童数は2,680人と前年と比較して264人の減少
- 地域により格差があり、隠れ待機児童は6万人を超えると推測されている



保育士不足の現状

- ▶ 保育士の有効求人倍率は上昇傾向にあり、全国規模で保育士不足の状況が続いている。
(2024年8月時点の全国平均値で2.86倍)
- ▶ 東京都の保育士の有効求人倍率は、直近では上昇傾向にあり4.48倍となる。

保育士有効求人倍率の推移（単位：倍率）



出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

(1) 子育て支援
プラットフォーム名称

コドメル（英語表記：codomel）

(2) プラットフォーム
名称及びロゴの考え方

- ・コドメルは、「こども」とラテン語の「メルクス（商品）」を合わせた造語となります。
- ・ロゴマークのカラーは、SDGsの17の目標の中から本サービスにより実現を目指す5つの取り組み「1. 貧困をなくそう」「3. すべての人に健康と福祉を」「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「10. 人や国の不平等をなくそう」「16. 平和と公正をすべての人に」のカラーを使用しています。また、人が手を繋いで作る輪を象ったデザインは、本サービスを通じてこどもたち・保護者たち・地域社会がつながることで生まれる「みんなの輪」を表現しています。

(3) ロゴマーク



コドメル



codomel

(4) 第1弾サービスの
概要

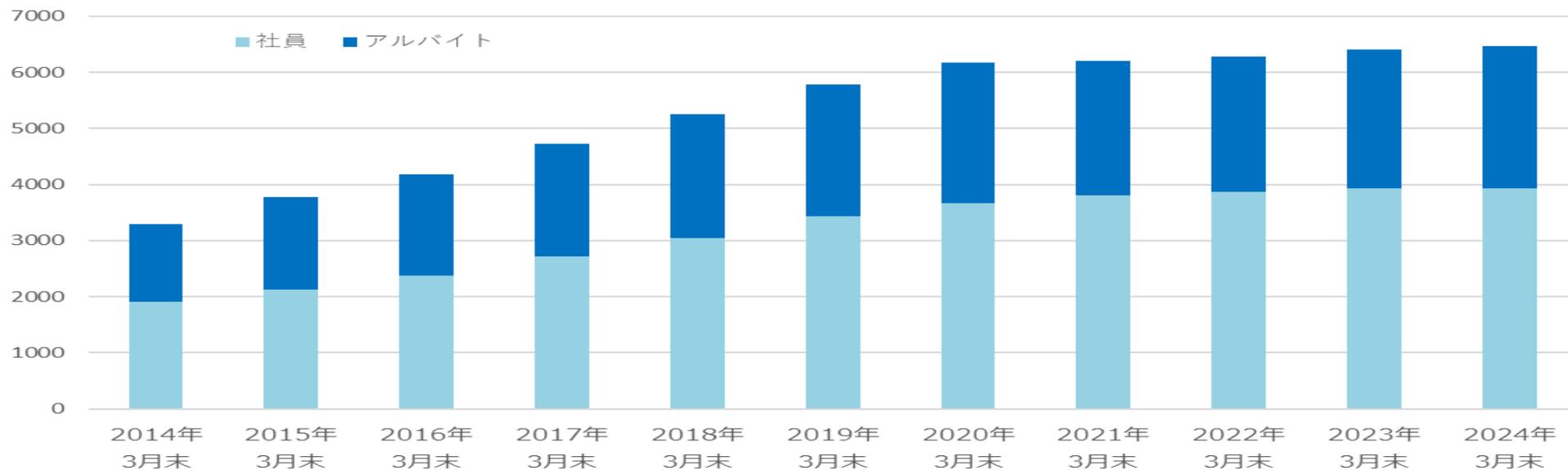
- ・子育て支援プラットフォーム「コドメル」の第1弾サービスは、子育て世代を中心に、ベビー用品・衣料品などの子育て関連用品を中心としたリユース品を、WEB上でユーザー同士が個々に出品・購入し合うマッチングサービス及び子育て世代にとって需要の高い商品や子育てに関する情報・サービスを提供するものです。
- ・当社グループが運営する各保育園でも、保護者の方から寄付いただいた子育て関連用品や衣料品を回収し、リユース品として提供いたします。
- ・2022年4月1日のサービス開始を皮切りに、本サービスの海外展開や更なるサービスの拡充を行ってまいります。

当社の保育士採用数

		2016年度 入社数	2017年度 入社数	2018年度 入社数	2019年度 入社数	2020年度 入社数	2021年度 入社数	2022年度 入社数	2023年度 入社数	2024年 9月末入社数
保育士	新卒 (人)	197	247	276	248	182	166	166	175	188 2024年4月1日入社
	中途 (人)	241	327	325	269	292	226	322	311	262 2024年9月末の入社
資格取得コース	新卒 (人)	23	32	46	26	9	7	5	1	3

※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設 ※ 関連会社への出向者含む

子育て支援事業における従業員数の推移

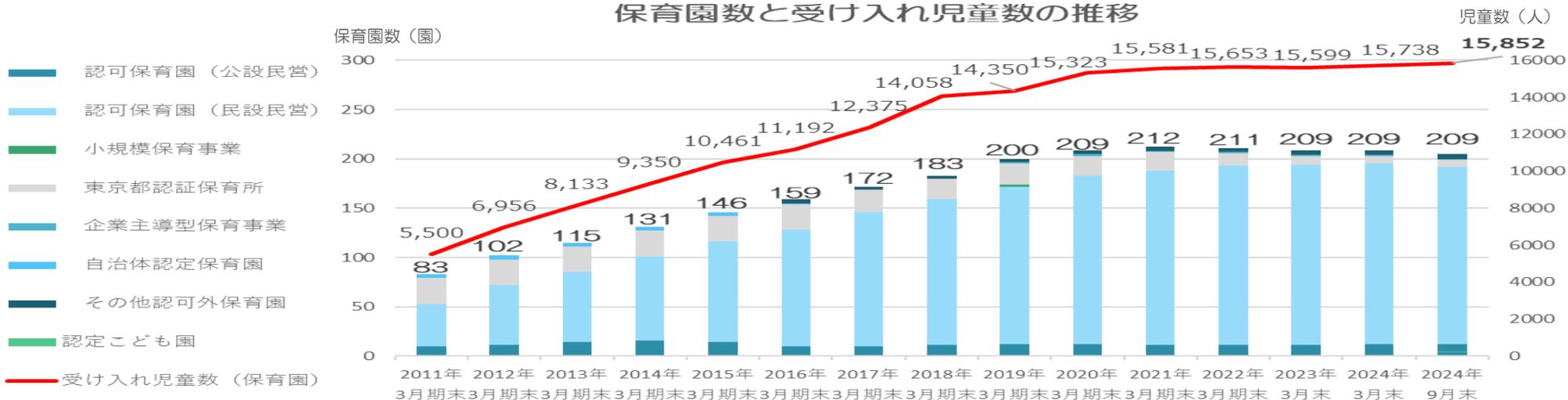


運営施設数及び保育園 受入児童数の推移

	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月期末	2020年 3月期末	2021年 3月期末	2022年 3月期末	2023年 3月期末	2024年 3月期末	2024年 9月期末
認可保育園（公設民営）	11	14	16	14	10	10	11	12	12	11	11	11	12	12
認可保育園（民設民営）	61	71	85	102	118	136	148	160	171	177	182	183	183	181
小規模保育事業	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
東京都認証保育所	26	26	26	26	26	23	21	21	20	19	13	9	8	6
認可外 保育園														
企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	1
自治体認定保育園	4	4	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他認可外保育園	0	0	0	0	4	3	3	3	4	4	4	5	5	5
認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
学童クラブ	39	40	43	46	55	63	71	72	72	77	81	89	86	96
児童館	7	8	8	8	10	12	12	11	11	11	11	11	11	13
民間学童クラブ	0	0	0	0	0	4	5	5	4	1	0	0	0	0
交流館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
幼稚園（海外施設）	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
合計	148	163	182	200	224	251	272	289	297	301	303	309	306	320

※2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可保育園（公設民営）3園をその他認可外保育園3園に変更しております

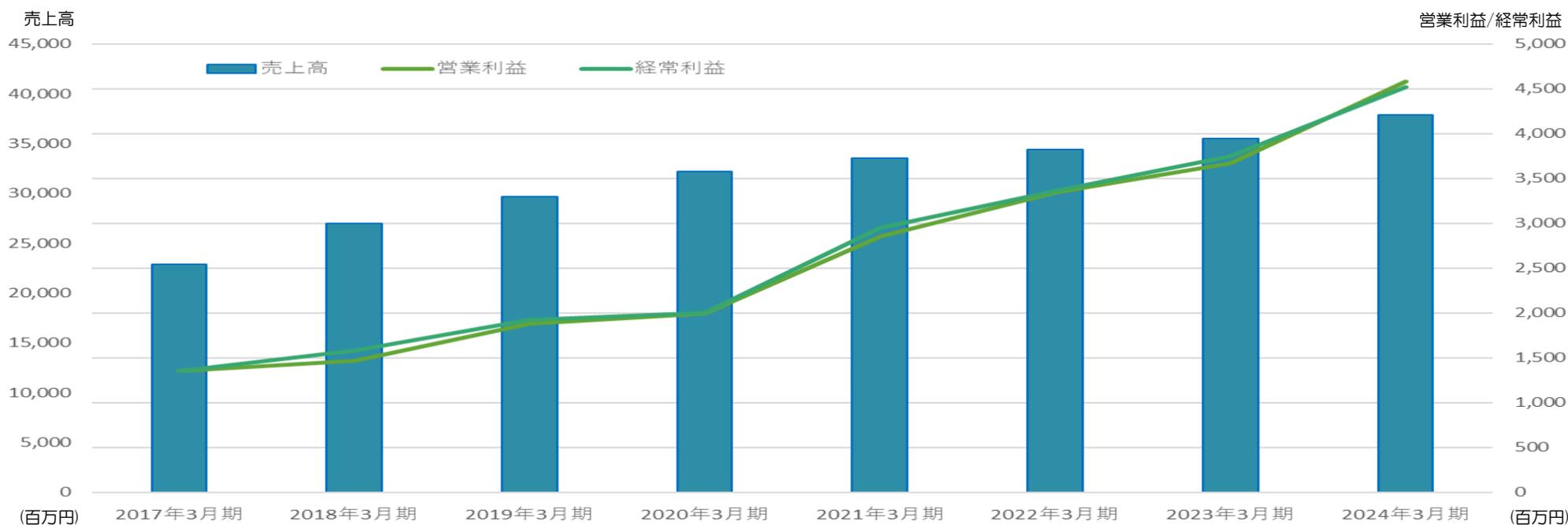
保育園数と受け入れ児童数の推移



連結業績推移(ハイライト)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高 (百万円)	26,945	29,647	32,169	33,500	34,373	35,507	37,856
営業利益 (百万円)	1,469	1,880	1,989	2,857	3,344	3,667	4,584
経常利益 (百万円)	1,469	1,920	2,003	2,947	3,358	3,745	4,523
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	910	1,071	1,122	537	2,279	2,698	2,929
一株当たり当期純利益 (円)	10.70	12.44	12.81	6.15	26.06	31.18	34.38

※売上高及び営業利益は、表示方法の組替を行った金額となっております



連結業績推移(貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)

	2018年 3月期末	2019年 3月期末	2020年 3月期末	2021年 3月期末	2022年 3月期末	2023年 3月期末	2024年 3月期末
総資産 (百万円)	25,758	28,255	26,122	29,740	34,274	35,694	36,889
純資産 (百万円)	7,756	8,950	9,636	10,007	11,975	13,584	16,108
自己資本比率 (%)	30.1	31.7	36.9	33.7	34.9	38.1	43.7

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,865	1,829	2,320	2,469	3,884	2,735	5,598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,292	△ 940	418	190	413	411	△ 6
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 135	1,475	△ 3,349	2,155	1,978	△ 1,112	△ 3,978
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	4,455	6,816	6,206	11,020	17,296	19,330	20,944

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目途とした業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
一株当たり 配当額 (円)	3.50	3.70	3.90	3.90	4.50	6.00	8.00	9.50
配当性向 (%)	32.7	29.7	30.4	63.4	17.3	19.2	23.9	26.1

※2023年3月期 配当は、普通配当5.0円、記念配当1.0円 計6.0円

※2025年3月期 配当額は定時株主総会での承認を得た場合となります。

見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス 東京本部

経営企画部 広報IR課

東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F

TEL : 03-6433-9515 e-mail : jphd_pr@jp-holdings.co.jp



JP HOLDINGS GROUP